



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社やまみ 上場取引所 東
 コード番号 2820 URL <http://www.yamami.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山名 清
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 辰男 (TEL) 0848(86)3788
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	9,793	3.3	942	△9.0	940	△9.3	630	△10.4
28年6月期	9,480	4.4	1,036	140.6	1,037	147.4	703	101.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	98.86	—	16.3	10.7	9.6
28年6月期	148.05	—	26.4	13.4	10.9

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(注1) 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成28年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	8,716	4,102	47.0	642.61
28年6月期	8,826	3,625	41.1	568.60

(参考) 自己資本 29年6月期 4,097百万円 28年6月期 3,625百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	1,292	△1,225	△391	818
28年6月期	1,672	△1,589	920	1,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	5.00	—	15.00	20.00	123	13.5	4.6
29年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	127	20.2	3.3
30年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		20.0	

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,050	2.4	492	3.9	480	2.5	316	1.6	49.69
通期	10,200	4.2	984	4.4	965	2.6	636	1.0	99.89

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	6,376,100株	28年6月期	6,376,100株
② 期末自己株式数	29年6月期	—株	28年6月期	—株
③ 期中平均株式数	29年6月期	6,376,100株	28年6月期	4,753,793株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用所得環境は緩やかながらも改善傾向が続く一方で、個人消費は伸び悩む状況が続いております。また海外情勢は中国の経済成長の減速、米国の大統領交代等のリスク懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属します食品製造業におきましては、個人消費が横ばい圏で推移していることから販売は安定しており、安定的な推移となりました。

このような状況のもと、当社は一般消費向け各種豆腐、厚揚げ等を主力に九州から中国・四国、関西、東海の各地方において販売に注力いたしました。また、外食、コンビニエンスストア向け業務用豆腐の販売を推進いたしました。

設備面では、関西工場の絹ごし豆腐専用ラインの新設が10月に、厚揚げラインの増設が11月に完了し、受注のキャパシティの確保を行うとともに、時間当たり製造量が増加したことにより、従来よりも製造体制の効率化を図りました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高9,793百万円と前年同期と比べ312百万円(3.3%)の増収となりました。

利益につきましては、設備投資の増加、販売手数料の増加等により、営業利益は942百万円と前年同期と比べ93百万円(9.0%)の減益、経常利益は940百万円と前年同期と比べ96百万円(9.3%)の減益、当期純利益は630百万円と前年同期と比べ73百万円(10.4%)の減益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して110百万円減少し、8,716百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して337百万円減少し、2,199百万円となりました。これは主に株式公開時に調達した資金を設備投資に使用したことにより現金及び預金が318百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して227百万円増加し、6,517百万円となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が減少した一方で、絹豆腐専用ラインの新設および厚揚げラインを増設したこと等により増加したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における総負債は、前事業年度末と比較して587百万円減少し、4,613百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して237百万円減少し、2,096百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が111百万円増加した一方で、前事業年度末に計上した未払法人税等を納付したこと等により222百万円減少したこと、設備投資分の支払により未払金が74百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して349百万円減少し、2,516百万円となりました。これは主に長期借入金が333百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して476百万円増加し、4,102百万円となりました。これは主に当期純利益630百万円により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して324百万円減少し、818百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,292百万円(前事業年度は1,672百万円の収入)となりました。

これは、支出要因として法人税等の支払533百万円等があった一方で、収入要因として税引前当期純利益936百万円、減価償却費890百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,225百万円(前事業年度は1,589百万円の支出)となりました。

これは、関西工場にて絹豆腐専用ラインの新設及び厚揚げラインの増設等により有形固定資産の取得による支出1,210百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、391百万円(前事業年度は920百万円の収入)となりました。

これは、長期借入れによる収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出521百万円、配当金の支払額158百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	16.1	21.2	25.8	41.1	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	108.4	140.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.1	3.3	1.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	35.1	36.4	60.7	46.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しに関しては、雇用所得環境が緩やかながらも改善傾向が続いており、個人消費が横ばい圏で推移していることから、伝統食材である豆腐の販売は安定して推移していくものと見込まれます。

このような状況下におきまして当社は、設備投資による製造原価の低減を継続的に図り、一般消費向け各種豆腐厚揚げ等を安定的に供給していくとともに、外食、コンビニエンスストア向け業務用豆腐の販売を推進していくこと等により、安定的な企業成長を目指す所存であります。

次期の業績につきましては、売上高10,200百万円(前事業年度比4.2%増)、営業利益984百万円(同4.4%増)、経常利益965百万円(同2.6%増)、当期純利益636百万円(同1.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,433	914,962
売掛金	1,100,284	1,099,403
商品及び製品	27,789	30,563
原材料及び貯蔵品	149,610	134,724
前払費用	3,995	4,277
繰延税金資産	21,648	10,283
その他	328	4,958
流動資産合計	2,537,090	2,199,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,807,050	2,934,378
減価償却累計額	△924,985	△1,056,165
建物(純額)	1,882,065	1,878,213
構築物	551,097	569,520
減価償却累計額	△272,255	△305,673
構築物(純額)	278,842	263,847
機械及び装置	6,384,642	7,498,583
減価償却累計額	△3,751,918	△4,456,431
機械及び装置(純額)	2,632,724	3,042,151
車両運搬具	23,106	25,615
減価償却累計額	△19,387	△22,811
車両運搬具(純額)	3,719	2,803
工具、器具及び備品	56,414	60,595
減価償却累計額	△48,378	△52,521
工具、器具及び備品(純額)	8,036	8,074
土地	848,448	848,448
リース資産	67,199	67,199
減価償却累計額	△31,419	△42,619
リース資産(純額)	35,779	24,579
建設仮勘定	543,344	384,709
有形固定資産合計	6,232,960	6,452,828
無形固定資産		
ソフトウェア	3,921	5,321
その他	619	619
無形固定資産合計	4,540	5,941
投資その他の資産		
投資有価証券	8,029	10,068
出資金	10	60
長期前払費用	5,081	5,220
その他	39,051	42,884
投資その他の資産合計	52,172	58,234
固定資産合計	6,289,673	6,517,004
資産合計	8,826,764	8,716,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	669,009	614,183
1年内返済予定の長期借入金	500,246	611,756
リース債務	11,213	10,732
未払金	616,984	542,208
未払費用	118,766	118,364
未払法人税等	345,353	122,512
未払消費税等	36,270	39,783
預り金	29,080	28,739
賞与引当金	8,000	8,160
その他	—	530
流動負債合計	2,334,925	2,096,971
固定負債		
長期借入金	2,693,099	2,359,915
リース債務	24,985	14,253
預り保証金	4,000	4,000
繰延税金負債	144,330	138,652
固定負債合計	2,866,414	2,516,820
負債合計	5,201,340	4,613,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,086	696,086
資本剰余金		
資本準備金	669,086	669,086
資本剰余金合計	669,086	669,086
利益剰余金		
利益準備金	7,569	7,569
その他利益剰余金		
圧縮積立金	329,286	315,164
繰越利益剰余金	1,922,281	2,407,363
利益剰余金合計	2,259,137	2,730,097
株主資本合計	3,624,310	4,095,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	2,088
評価・換算差額等合計	1,113	2,088
新株予約権	—	5,026
純資産合計	3,625,423	4,102,385
負債純資産合計	8,826,764	8,716,178

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	9,480,983	9,793,341
売上原価		
製品期首たな卸高	22,339	27,789
当期製品製造原価	6,736,363	7,025,954
合計	6,758,703	7,053,744
他勘定振替高	4,959	872
製品期末たな卸高	27,789	30,563
製品売上原価	6,725,953	7,022,308
売上総利益	2,755,029	2,771,033
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	711,630	726,347
広告宣伝費	28,749	25,126
販売手数料	579,675	668,526
給料及び賞与	227,639	227,794
賞与引当金繰入額	1,300	1,140
減価償却費	9,499	6,526
その他	160,387	172,712
販売費及び一般管理費合計	1,718,882	1,828,172
営業利益	1,036,146	942,860
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	67	65
助成金収入	13,964	18,848
受取補償金	9,972	—
自動販売機収入	3,529	3,504
スクラップ売却収入	2,427	1,925
その他	7,819	1,585
営業外収益合計	37,812	25,955
営業外費用		
支払利息	28,281	27,499
株式交付費	8,287	—
その他	1	836
営業外費用合計	36,570	28,336
経常利益	1,037,388	940,479
特別利益		
固定資産売却益	218	40
補助金収入	34,761	—
その他	405	—
特別利益合計	35,385	40
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	8,015	4,000
特別損失合計	8,015	4,004
税引前当期純利益	1,064,757	936,515
法人税、住民税及び事業税	394,324	300,893
法人税等調整額	△33,382	5,259
法人税等合計	360,941	306,153
当期純利益	703,816	630,362

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	61,650	34,650	34,650	7,569	314,018	1,288,563
当期変動額						
新株の発行	634,436	634,436	634,436			
剰余金の配当						△54,830
当期純利益						703,816
圧縮積立金の積立					11,667	△11,667
税率変更による圧縮積立金調整額					21,573	△21,573
圧縮積立金の取崩					△17,972	17,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	634,436	634,436	634,436	—	15,268	633,717
当期末残高	696,086	669,086	669,086	7,569	329,286	1,922,281

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,610,151	1,706,451	861	861	1,707,313
当期変動額					
新株の発行		1,268,872			1,268,872
剰余金の配当	△54,830	△54,830			△54,830
当期純利益	703,816	703,816			703,816
圧縮積立金の積立	—	—			—
税率変更による圧縮積立金調整額	—	—			—
圧縮積立金の取崩	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			252	252	252
当期変動額合計	648,986	1,917,858	252	252	1,918,110
当期末残高	2,259,137	3,624,310	1,113	1,113	3,625,423

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	696,086	669,086	669,086	7,569	329,286	1,922,281
当期変動額						
剰余金の配当						△159,402
当期純利益						630,362
圧縮積立金の取崩					△14,121	14,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△14,121	485,081
当期末残高	696,086	669,086	669,086	7,569	315,164	2,407,363

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,259,137	3,624,310	1,113	1,113	—	3,625,423
当期変動額						
剰余金の配当	△159,402	△159,402				△159,402
当期純利益	630,362	630,362				630,362
圧縮積立金の取崩	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			974	974	5,026	6,001
当期変動額合計	470,960	470,960	974	974	5,026	476,961
当期末残高	2,730,097	4,095,270	2,088	2,088	5,026	4,102,385

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,064,757	936,515
減価償却費	769,939	890,942
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,580	160
受取利息及び受取配当金	△98	△90
支払利息	28,281	27,499
株式交付費	8,287	—
固定資産除却損	8,015	4,000
固定資産売却益	△218	△40
固定資産売却損	—	3
補助金収入	△34,761	—
売上債権の増減額(△は増加)	△59,682	880
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,327	12,112
仕入債務の増減額(△は減少)	56,530	△54,826
未払金の増減額(△は減少)	△10,756	23,892
その他	25,059	13,193
小計	1,859,262	1,854,243
利息及び配当金の受取額	98	90
利息の支払額	△27,543	△27,717
法人税等の支払額	△158,844	△533,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,972	1,292,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,018	△6,020
有形固定資産の取得による支出	△1,615,912	△1,210,812
有形固定資産の売却による収入	1,843	44
有形固定資産の除却による支出	—	△388
無形固定資産の取得による支出	△406	△3,686
投資有価証券の取得による支出	△641	△637
補助金の受取額	34,761	—
その他	△3,247	△3,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,589,620	△1,225,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650,000	—
長期借入れによる収入	950,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△574,352	△521,674
株式の発行による収入	1,268,872	—
株式交付費の支出	△8,287	—
リース債務の返済による支出	△10,968	△11,213
配当金の支払額	△54,830	△158,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,434	△391,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,003,785	△324,491
現金及び現金同等物の期首残高	139,605	1,143,391
現金及び現金同等物の期末残高	1,143,391	818,900

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	568.60円	642.61円
1株当たり当期純利益金額	148.05円	98.86円

- (注) 1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、前事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	703,816	630,362
普通株式に係る当期純利益(千円)	703,816	630,362
普通株式の期中平均株式数(株)	4,753,793	6,376,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権の個数 628個 第1回新株予約権となる株式数 62,800個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。